

## 随意契約の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約責任者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成26年度NITE人事給与システムソフトウェア運用保守	独立行政法人製品評価技術基盤機構 企画管理部長 増田 仁 東京都渋谷区西原2-49-10	H26.4.1	(株)ワークスアプリケーションズ 東京都港区赤坂1-12-32	当該業務を実施できる者は、当該ソフトウェアの基幹部分を開発した契約者のみであるため、同者との随意契約とした。 (会計規程第34条第2項第一号)	7,371,000	7,371,000	100.00%					
テレビ会議システムの保守	独立行政法人製品評価技術基盤機構 企画管理部長 増田 仁 東京都渋谷区西原2-49-10	H26.4.25	(株)富士通マーケティング 東京都文京区後楽1-7-27	入札可能調査(公募)を実施した結果、当該業務を実施できる者は、契約者のみであるため、同者との随意契約とした。 (会計規程第34条第2項第一号)	5,088,960	5,088,960	100.00%					
PCB廃棄物処理	独立行政法人製品評価技術基盤機構 東北支所長 福原 康夫 宮城県仙台市宮城野区東仙台4-5-18	H26.4.1	日本環境安全事業(株) 北海道事業所 北海道室蘭市仲町14-7	法令等の規程により契約の相手方が明確に特定されているため、契約者との随意契約とした。 (会計規程第34条第2項第一号)	13,366,080	13,366,080	100.00%					
四国支所事務室賃貸借	独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター所長 大福 敏彦 大阪府大阪市中央区大手前4-1-67	H26.4.1	(株)第一ビルディング 東京都中央区京橋2-4-12	四国支所が現在入居している事務室を引続き賃貸借するものであるため、契約者との随意契約とした。 (会計規程第34条第2項第一号)	9,920,928	9,920,928	100.00%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。